ゴム：植物学上の実験から世界的コモディティへ

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

ウィッカムの種子と1877年の苗木

錫は何世紀も前から半島で知られていましたが、ゴムは植物として持ち込まれたものでした。パラゴムノキ（*Hevea brasiliensis*）はアマゾン川流域の原産で、19世紀後半にはブラジルが野生ゴムをほぼ独占していました。英国のインド省とキュー王立植物園は、この独占を打ち破ろうとしました。1876年、ヘンリー・ウィッカム（Henry Wickham）はサンタレン地方から約7万粒の種子を英国へ送りました。種子は1876年6月15日にキューに到着し、数週間のうちに約2,700粒が発芽しました。[1]

苗木は英国の熱帯植民地の植物園へ送られました。最初のゴムの苗木は、1877年にキューからシンガポールに届きました。[2] この輸送についての記述は細部で異なります。シンガポール国立図書館のリドリーの伝記は、22本の苗木がセイロンから届き、そのうち12本が植物園に植えられたとして

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

いますが、別の記述では11本とされています。[3] その後10年間、これらの木はほとんど関心を集めませんでした。海峡植民地の農園主たちは、すでに市場が確立していたコーヒー、砂糖、ガンビールを好んだからです。

リドリーと樹液採取の技術

決定的な推進力となったのは、ヘンリー・ニコラス・リドリー（Henry Nicholas Ridley）でした。リドリーは1888年に海峡植民地の植物園・森林局長に任命され、シンガポール植物園の初代学術園長となりました。同氏はゴムの木で実験を重ね、その商業的な可能性を見抜きました。最も重要な貢献は技術面でした。1895年、リドリーはヘリンボーン（矢筈）式の樹液採取法を改良して普及させ、木を大きく傷つけることなくラテックスを採取できるようにしました。[4] こうして、木から長年にわたって定期的に樹液を採取できるようになりました。

リドリーは植物園を訪れる農園主に片端から種子を押し付け、その熱意から「マッド・リドリー（Mad Ridley）」というあだ名を付けられました。20年もたたないうちに、同氏の正しさが証明されました。植物園は自らの役割について、今日も用いられているゴム採取の技術を完成させたと説明しています。最盛期の1920年代、マレー半島は世界のラテックスの約半分を生産していました。リドリーはその後キューに戻り、5巻からなるマレー半島の植物誌を完成させ、1956年10月24日に100歳で亡くなりました。[5]

最初の農園主たち

マラヤにおけるゴムの最初の商業的植栽は1896年とされています。先駆者の一人が、マラッカの華人商人で、商業ベースで初めてゴムを植えた人物とされる陳齊賢（Tan Chay Yan）でした。リドリーからこの作物を紹介された同氏は、マラッカ近郊のブキット・リンタン（Bukit Lintang）に22エーカーの農園を開きました。[6] この農園は、ゴムがどのように始まった

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

かを示しています。植民地の科学者の助言を受けた海峡植民地の華人商人が、数年間は何の収穫ももたらさない作物を植えるというリスクを引き受けたのです。

残りは需要が成し遂げました。自転車、続いて自動車が空気入りタイヤの市場を生み出し、ブラジルの野生ゴムではその需要を満たせなかったからです。マラヤでは1903年に約2万エーカーにゴムが植えられていましたが、その面積は1922年までに226万エーカーに拡大しました。ドラブル（Drabble）は1921年について93万5,000ヘクタール、すなわち約230万エーカーという数字を挙げており、これは南アジアと東南アジアの総植栽面積の約55%に相当しました。[7] したがって、異なる資料に基づく二つの系列はおおむね整合しています。いずれも、20年のうちに土地利用の革命が起きたことを示しています。

農園、エージェンシー・ハウス、小規模農家

ゴムの植栽は、木が成熟するまでに何年もかかるため、錫の採掘よりも多くの資本を必要としました。資本は何よりもロンドンから来ました。ロンドンではマラヤの農園を取得して植栽する会社が次々と設立され、1903年から1912年の間に約260社がマラヤで事業を行うために登記されました。これらの農園は、シンガポールとクアラルンプールのエージェンシー・ハウスによって管理されていました。エージェンシー・ハウスは秘書役、資材の購買担当、販売代理人を務めました。ハフ（W. G. Huff）は、シンガポールの主要なハウスとして、Boustead、Barlow、Sandilands Buttery、Paterson Simons、East Asiatic Company、Borneo Company、Harrisons Barker、Guthrie、Sime Darbyを挙げています。[8] 本部第II章では、これらのハウスとそれに資金を供給した為替銀行について述べています。

農園の労働力は主に南インドから来ており、年季契約制度、後には援助移民制度の下で募集されました。華人労働力も樹液採取や小規模な農園で引き続き重要でした。マレー人の農民は、家族で樹液を採取して現金で売る

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ことができたため、しばしば米や果樹と並べて自らの土地にゴムを植えました。1921年には、マラヤの植栽面積の約60%を農園が占め、その4分の3が欧州系の所有でした。一方、小規模農地は約40%を占めていました。[9] 植民地政策が、土地の割当てにおいても、後述する生産制限制度においても、繰り返し農園を優遇していたことを考えると、小規模農家の割合はいっそう注目に値します。

華人資本も独自の役割を果たしました。義父である陳嘉庚（Tan Kah Kee）のゴム事業でキャリアを始めた李光前（Lee Kong Chian）は、1928年にムアル（Muar）のゴム燻煙所を南益樹膠公司（Nam Aik Rubber Company）へと発展させ、1931年にはLee Rubber Companyを設立しました。同氏は東南アジアの「ゴムとパイナップルの王」として知られるようになりました。華商銀行（Chinese Commercial Bank）の副会長として、1932年にOCBCを誕生させた合併に参加し、1938年から1967年に亡くなるまで同行の会長を務めました。[10] その経歴は、ゴム取引を本部第III章で検討した華人銀行と直接結び付けています。

ゴム市場としてのシンガポール

ゴムは、シンガポールを経由して買い手に届きました。ラテックスは農園や小規模農地で凝固させてシート状に圧延され、その後燻煙、格付け、梱包されました。マラヤの小規模農地から、そして次第にオランダ領東インドからも届くゴムは品質が不揃いで、輸出前に華人の取扱業者によって再加工、格付け、再梱包されていました。この市場について代表的な研究を著したハフは、その発展を、英領マラヤのゴム産業の際立った特徴でありながら比較的見過ごされてきたものと呼んでいます。[11]

農園ゴムは当初、ロンドンのミンシング・レーン（Mincing Lane）のブローカーを通じて販売されていました。シンガポールの商人たちは、ロンドンでの販売を何か月も待たずに売り手が収穫物を現金化できる地元市場を望んでいました。1910年11月、シンガポール商業会議所（Singapore

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Chamber of Commerce）は地元のゴム取引所の設立を検討する小委員会を設け、1911年2月にはシンガポール・ゴム取引所（Singapore Rubber Exchange）として建物が開設されました。1911年6月20日の会議所の臨時総会でゴム協会が結成され、その最初の競売は1911年9月12日に行われました。その年の残りの期間に12回、1912年には52回の競売が開かれました。[12] 毎週の競売は植民地に公開の価格をもたらし、それは地域全体の農園主、取扱業者、貸し手にとっての指標となりました。

よくある誤解

シンガポールは錫とゴムを生産したから豊かになった、と考えられることがあります。しかし、島そのものはどちらもまとまった量を生産していませんでした。鉱山はペラとセランゴールにあり、農園はマレー諸州に、後にはスマトラとボルネオにありました。シンガポールの収入は、これらの生産者のために果たした機能から生まれていました。錫の製錬、ゴムの格付けと競売、鉱山主や農園主への融資、エージェンシー・ハウスを通じた農園の管理、積荷の保険と輸送です。資源を所有することなく仲介によって収益を得るというこのパターンは、第G部で検討するシンガポールのコモディティ事業の基盤であり続けています。

注

1. Wikipedia, “Henry Wickham (explorer)”（2026年11月最終閲覧）：1876年、サンタレン地方から約7万粒のゴムの木の種子。種子は1876年6月15日にキューに到着し、数週間のうちに2,700粒が発芽した。 ↩
2. Wikipedia, “Singapore Botanic Gardens”（2026年11月最終閲覧）：最初のゴムの苗木は1877年にキュー植物園から届いた。 ↩
3. NLB Infopedia, “Henry Nicholas Ridley”（SIP_518）：1877年にスリランカから22本の苗木が届き、そのうち12本が植物園に植えられた。別の記述では11本とされ、キューからの直接輸送とされている。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

4. Wikipedia, “Henry Nicholas Ridley”（2026年11月最終閲覧）：1888年に海峡植民地の植物園・森林局長に選任。シンガポール植物園の初代学術園長。1895年にヘリンボーン式の樹液採取法を改良して普及させ、これが“enabled latex to be harvested without seriously damaging the trees”。その熱意から“Mad Ridley”のあだ名が付いた。 ↩

5. Wikipedia, “Singapore Botanic Gardens”（2026年11月最終閲覧）：リドリーは“spearheaded rubber cultivation”。植物園は“the technique of rubber extraction, which is still in use today”の完成に貢献した。最盛期の1920年代、マレー半島は“cornered half of the global latex production”。Wikipedia, “Henry Nicholas Ridley”（2026年11月最終閲覧）：1911年に英国に戻り、キューで1922〜1925年に刊行された5巻のマラヤ植物誌に取り組んだ。1956年10月24日、100歳でキューにて死去。 ↩

6. Wikipedia, “Rubber industry in Malaysia”（2026年11月最終閲覧）：“The first commercial rubber planting was in 1896.”。Wikipedia, “Tan Chay Yan”（2026年11月最終閲覧）：“the first man to plant rubber on a commercial basis”であり、ヘンリー・ニコラス・リドリーからゴムの植栽を紹介された。“22-acre (89,000 m2) rubber estate at Bukit Lintang”を開いた。 ↩

7. Wikipedia, “Rubber industry in Malaysia”（2026年11月最終閲覧）：“In 1903, 20,000 acres were dedicated to rubber production in Malaya. By 1922, this number had risen to 2,260,000 acres.”。John H. Drabble, “The Economic History of Malaysia”, EH.Net Encyclopedia, 31 July 2004：マラヤのゴム植栽面積は1921年までに93万5,000ヘクタール（約230万エーカー）に達し、南アジア・東南アジア全体の約55％を占め、生産量は世界生産の50％であった。 ↩

8. John H. Drabble, “The Economic History of Malaysia”, EH.Net Encyclopedia, 31 July 2004：1903年から1912年の間に約260社がマラヤで事業を行うために登記された。W.G. Huff, “The Development of the Rubber Market in Pre-World War II Singapore”, *Journal of Southeast Asian Studies*, vol. 24, no.

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

2, September 1993, pp. 285–306, 脚注7（Cambridge Coreでの表示による）：農園株式を保有し、販売・供給代理を務めたシンガポールの主要エージェンシー・ハウスの一覧。 ↩

9. John H. Drabble, “The Economic History of Malaysia”, EH.Net Encyclopedia, 31 July 2004：1921年、農園は植栽面積の約60%（うち75%が欧州系所有）、小規模農地は約40%を占めた。小規模農地は40ヘクタール未満と定義され、2ヘクタール以下のものは主にマレー人の所有であった。 ↩

10. Wikipedia, “Lee Kong Chian”（2026年11月最終閲覧）：“Southeast Asia’s Rubber and Pineapple King”として知られた。1928年に南益樹膠公司。1931年にLee Rubber Companyを創業。華商銀行副会長として、OCBCを形成した1932年の合併の当事者となった。1932年からOCBC副会長、1938年から1967年の死去まで会長。 ↩

11. W.G. Huff, “The Development of the Rubber Market in Pre-World War II Singapore”, *Journal of Southeast Asian Studies*, vol. 24, no. 2, September 1993, pp. 285–306, Cambridge Coreで表示される冒頭抜粋：“an outstanding feature of the British Malayan industry remains relatively overlooked”であり、それは“the development of the Singapore rubber market”である。オランダ領東インドの調製不良の小規模農家ゴムについては脚注44〜45。 ↩

12. Wikipedia, “100 Robinson Road”（2026年11月最終閲覧）、*The Straits Times*の1910年11月11日号および1911年2月2日号を引用：会議所は“formed a subcommittee to deliberate the establishment of a local Rubber Exchange”。取引所の建物は1911年2月までに開設された。Wikipedia, “Rubber Trade Association of Penang”（2026年11月最終閲覧）、*The Straits Times*の1911年6月12日号および21日号を引用：シンガポールの協会は、1911年6月20日にシンガポール商業会議所・取引所（Singapore Chamber of Commerce and Exchange）の“formed at a special general

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

meeting”。9月12日の最初の競売から年末までに12回の競売。“Fifty-two auctions were held in 1912.”。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.